

## 電波資源拡大のための研究開発 平成17年度新規案件事前評価

| 案件名                                   | 実施期間   | 評価  | コメント   |
|---------------------------------------|--------|-----|--|
| 移動通信システムにおける高度な電波の共同利用に向けた要素技術の研究開発   | H17～19 | 4.3 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・周囲の電波利用環境を的確に把握し、その環境に自律的に対応するシステムの実現を目指して研究開発を行うことは妥当である。</li> <li>・第4世代移動通信システムの導入や無線LANも視野に入れており、既存システムとの共用は政策的な機動性が求められるため、必要性は極めて大きい。各要素技術については、長期的スパンの適用も念頭に置いて進めること。</li> </ul>   |
| レーダーの狭帯域化技術の研究開発                      | H17～19 | 4.3 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際電気通信連合(ITU)の要請もあることから、国際的にも重要な案件であり、研究開発を進めていくことは妥当である。</li> <li>・既存システムとの共用は政策的な機動性が求められるため、候補となる技術の実現可能性をよく比較検討しながら、研究開発を進めていくこと。</li> </ul>   |
| 衛星通信と他の通信の共用技術の研究開発                   | H17～19 | 4.0 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・低マイクロ波帯以下における周波数利用のひっ迫した状況を解消するために、空間分割により衛星通信と他の通信の周波数共用を行うことは合理的であり、また、政策的な機動性が求められることから、そのための干渉波除去・抑圧の改善を目指す研究開発は意義がある。</li> </ul>  |
| 高マイクロ波帯への周波数移行の促進に向けた基盤技術の高度化のための研究開発 | H17～21 | 4.3 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・高マイクロ波帯へ移行するための研究開発は、国として国際競争力を強化するために率先して行う研究開発であるとともに、既存システムの移行は政策的な機動性が求められることから、妥当である。</li> <li>・特に高マイクロ波帯の無線デバイスはキーとなる技術であり、戦略的に取り組んでいくべきものである。</li> </ul>  |
| 未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発     | H17～21 | 4.0 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国会の決議でも指摘されているとおり、未利用周波数帯の開拓は必要な研究開発であり、また、既存システムの移行は政策的な機動性が求められることから、妥当である。</li> <li>・チャレンジングな分野であり、産官学の英知を結集し、世界的に競争力の高い研究開発成果を期待する。</li> </ul>   |
| 次世代無線通信測定技術の研究開発                      | H17～19 | 4.3 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・スプリアス発射等の影響を正確に測定することを通じて、よりきめ細やかな周波数共用基準の導出や、基準認証の厳格な判定が可能となり、無線設備の開発、製造、試験等のあらゆる局面での効率化が図られ、より周波数利用効率の高い無線設備の市場投入が容易になるため、国が研究開発を行う必要性は高い。</li> <li>・総務省から民間企業などに委託する際、研究開発における要求項目を明確に示す必要があり、研究開発課題における開発事項や数値目標など、より具体的に記載するべきである。</li> </ul> |